

過去10年の採算性調査分析

大幅な改善示す

補正含め事業量確保必須

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、2008年度から継続実施してきた国直轄工事の採算性に関するアンケート結果の推移を分析し、「採算性がここ10年間でどれだけ改善されたか」と題する資料にまとめた。10年前に「すべての工事で採算が合った」は約1割にしか満たなかったが、直近1、2年間で6割前後にまで増え、大幅に採算性が改善している。この間の市場環境の好転に加え、設計労務単価や調査基準価格の引き上げなどが奏功した格好だ。

青柳会長は「アンケート結果上で「いまは災害復旧などで果に表れてくるまでには1、2年のタイムラグがあるが、労務単価引き上げなどの施策が打たれたあとには採算性が改善している。逆に補正予算が組まれなかったあとなどは悪化している」と分析。その

事業量はあるが、気を緩めると地方はすぐに疲弊してしまう。経済対策としての補正予算を含め、今後も安定的・持続的な事業量の確保が求められる。積算関係などで機動的な措置も欠かせない」と指摘している。

資料は前橋市内で9日開いた関東地方整備局との意見交換会の場

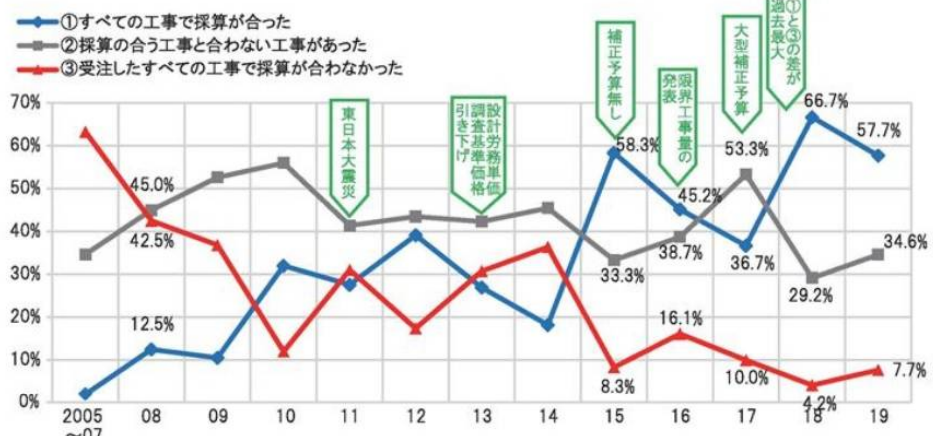
提示した。08年度は「すべての工事で採算が合った（好採算）」は12・5%で、「すべての工事で採算が合わなかった（不採算）」は42・5%だった。13年度に打ち出された設計労務単価の大幅アップ

受注競争の激化などといった点を含め、採算性に大きく影響する事業量の観点でみると、補正予算が組まれなかった15年度の翌年の16年度は、不採算が16・1%に増え、好採算は45・2%に減った。一方、1兆円超の大型補正予算が措置された17年度の翌18年度は、不採算が過去10年間で最少の4・2%、好採算が最多の66・7%へと好転した。採算が合わない原因としては「設計と現場との不一致が原因の変更作業等に伴う直接・間接費の増大」「予定価格・積算条件が現場の実態に即していない」「着工の遅れや一時中断等が原因の工期延長に伴う間接費の増大」が上位を占めている。

このほか、15年度から本格化した書類の簡素化は、少しずつ進展し、直近19年度は「明らかに軽減されている」と軽減がある程度実感できる」が合わせて約7割となった。一方、約3割は依然として軽減を実感できないとしている。

【建設通信新聞 令和2年10月12日】

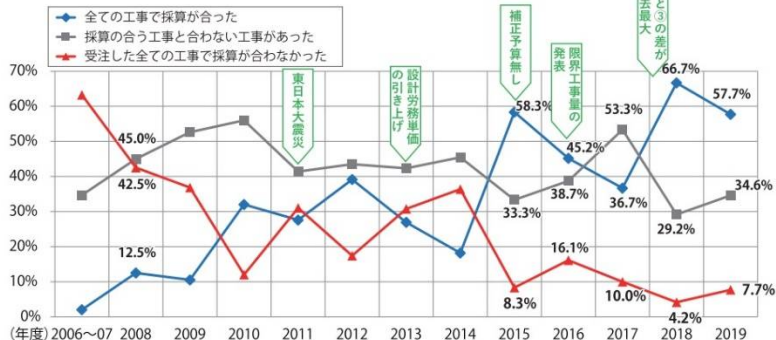
国交省の直轄工事を受注した際の採算性（会社数での割合）



①すべての工事で採算が合った
 ②採算の合う工事と合わない工事があった
 ③受注したすべての工事で採算が合わなかった

群馬建協 直轄工事の採算性悪化

国土交通省の直轄工事を受注した際の採算性（会社数での割合）



間接費増加、監督側書類対応に課題

群馬県建設業協会（群馬建協、青柳剛会長）は9日、直轄工事の採算性に関する2019年度までの過去10年の分析結果を発表した。19年度は会員企業の回答で「すべての工事で採算が合った」が減るとともに、「受注したすべての工事で採算が合わなかった」が増加し、採算悪化を懸念する会員が多い。間接費の増加が悪化要因に挙げられ、書類が監督側の担当者に行き渡っていない問題が浮き彫りになった。同日前橋市内で関東地方整備局、県と意見交換し、対応を求めた。

回答した会員の割合を累計した。調査は2008年から継続して行っている。19年度は採算が合ったが57・7%（前年度66・7%）、合わなかったが7・7%（4・2%）だった。11年の東日本大震災以降、設計労務単価の引き上げや大型補正予算の編成といった措置が講じられる中で、採算性はおおむね改善傾向にあったが、19年度は悪化がうかがえる結果となった。群馬建協は悪化を問題視した16年度には、人員や資機材の維持に必要な「限界工事量」の概念をまとめ、関係機関に対応を求めたことがあった。

「採算の合わない原因」（複数回答）は、設計と現場との不一致が原因の変更作業などに伴う直接・間接費の増大と、予定価格・積算条件が現場の実態に即していないがトップ。回答した企業の割合が増加し、19年度はともに81・8%に達した。着工の遅れや一時中断など工期延長に伴う間接費の増大を挙げたのは63・6%だった。低入札調査基準価格の引き上げ効果があるものの、「設計と現場の不一致、積算条件が現場に合わない」と受け止めている。

現場技術員（監督官）の対応は、問題がほとんどないという回答の割合が増え、問題発生が多いが減っており、改善が続いていると会員が見ている。監督側の書類対応は「係長から所長に回らなかった」が57・1%で前年度と同水準であり、工程が遅延する原因と認識する会員が多い。15年度から措置されている「書類の簡素化」は、「明らかに軽減されている」が14・8%に上昇し、初めて二桁になった。「ある程度実感できる」は半数以上の55・6%となったが、18年度の結果と比較すると悪化した。

意見交換の冒頭、青柳会長は「アンケートのたびに70%以上の会員が年度末に向けて事業量の減少を心配している」と指摘した。その上で「直轄工事の採算性について課題がどう改善してきたかを議論の材料にしたい」とあいさつした。